

- 問1 ある県において、有権者数が約38.8万人の「第1選挙区」と、約33.9万人の「第3選挙区」がある場合、この2つの選挙区における「一票の価値（影響力）」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. 有権者数が少ない第3選挙区の方が、議員一人に対する一票の割合が高くなるため、一票の価値が大きい。
 2. 有権者数が多い第1選挙区の方が、多くの意見を代表しているため、一票の価値が大きい。
 3. どちらの選挙区も一人一票を投じていることに変わりはないため、制度上の価値は常に等しい。
 4. 一票の価値は得票率によって決まるため、選挙当日の棄権者が多いほど価値は高くなる。
- 問2 日本の選挙制度において、有権者が投票用紙に自分の氏名を記入せず、誰に投票したか他人に知られないように行われる原則を何といいますか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）
1. 秘密選挙
 2. 普通選挙
 3. 直接選挙
 4. 平等選挙
- 問3 衆議院議員選挙の比例代表制において、各政党の得票数を1、2、3…という整数で順に割り、その結果（商）の大きい順に議席を割り当てる計算方式を何と呼びますか。（2026年 広島県公立入試 類似）
1. ドント式
 2. 最高得票方式
 3. 定数分割方式
 4. 単記移譲式
- 問4 近年、日本の国政選挙において投票率の低下が課題となっています。投票率が低下することで懸念される、民主政治上の問題点として最も適切な説明はどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 棄権する人が増えることで、一部の熱心な支持層や組織の意見が政治に反映されやすくなる。
 2. 投票者数が減ることで、選挙管理委員会が支払う選挙費用の総額が有権者の人数に比例して増加する。
 3. 投票率が下がるほど、立候補するために必要な供託金の額が法律によって自動的に引き上げられる。
 4. 投票率が低い状態が続くと、一票の格差を是正するための定数は正が憲法上行えなくなる。
- 問5 現代の情報化社会において、テレビや新聞などを通して一方的に情報を得るだけでなく、市民が自ら情報を収集・共有し、社会の問題に対して自分の考えを発信することを何と呼びますか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. インターネットを通じた政治参加
 2. マスメディアによる受動的情報受領
 3. 行政機関による広報活動
 4. 代表者を選ぶ間接民主制
- 問6 日本の民主政治において、国民が政治に参加する最も重要な権利の一つに「参政権」があります。国民が投票によって代表者を選ぶ権利の名称と、現在の日本においてその権利が与えられる年齢の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 岡山県公立入試 類似）
1. 「選挙権」と呼ばれ、満20歳以上の日本国民に与えられる。
 2. 「請求権」と呼ばれ、満25歳以上の日本国民に与えられる。
 3. 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。
 4. 「被選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。
- 問7 2014年の衆議院議員総選挙では、東京都第1区の有権者数が約49万人であったのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりが代表する人数に大きな開きが生じ、国民の一票が持つ価値に実質的な不平等が生まれる問題を何と呼びますか。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 比例代表制
 2. 政党交付金
 3. 死票の増加
 4. 一票の格差
- 問8 一区から四区までの4つの選挙区があり、それぞれA党・B党・C党の候補者が1名ずつ立候補しているとする。各選挙区において、得票数が第1位となった候補者1名のみが当選する制度を採用している場合、この選挙の結果について述べた文として正しいものはどれか。なお、一区の当選者の得票数が全区の当選者の中で最も多く、かつ4つの選挙区すべてでA党の候補者が得票数第1位であったものとする。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 得票数が最も多かった一区の当選者のみが議席を得て、残りの三議席は比例代表で決定する。
 2. 各選挙区の当選者の得票数を合計し、その割合に応じてA・B・Cの各党に議席が配分される。
 3. 一議席を争う選挙区では、A党の得票が過半数に達していない場合は再選挙を行う。
 4. A党が全ての選挙区で1位となっているため、A党が合計4議席を獲得する。
- 問9 選挙制度の性質を、「国民の多様な意見を反映しやすいか」という視点と「議会で物事を決定しやすいか（政権が安定するか）」という2つの視点で分析したとき、比例代表制の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
1. 候補者個人の人気が直接議席数に結びつくため、地域ごとの細かな要望を反映することには優れているが、国政レベルでの重要な政策決定には時間がかかる仕組みである。
 2. 1つの選挙区で最も支持を集めた者のみが当選するため、民意の反映度は非常に限定的になるが、二大政党制を促すことで議会内での迅速な意思決定を可能にする。
 3. 全国を1つの単位として投票を行うため、死票を完全になくすことができる一方で、特定の強力なリーダーシップを持つ政党が現れにくいいため、政治的な混乱を招きやすい。
 4. 得票率に応じて議席が割り振られるため、多様な意見を持つ小政党も議席を得やすく意見反映の度合いは高いが、多くの政党が議会に並立するため意見の集約が難しく、物事の決定しやすさは低くなる傾向にある。
- 問10 日本の選挙制度の変遷と現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
1. 明治時代の初期から、納税額に関わらずすべての成人男女に選挙権が認められていた。
 2. 2015年の公職選挙法改正により、被選挙権（立候補できる権利）がすべての役職で満18歳以上に引き下げられた。
 3. 現在の日本国憲法下では、一票の価値に差をつけないことを「普通選挙」と定義している。
 4. 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。
- 問11 選挙管理委員会の啓発資料において、政治家が選挙区内の有権者に対してお中元やお歳暮を贈ること、および葬儀に供花を出すことなどは禁止されています。これらの禁止事項の目的として、記述の説明文中の空欄に当てはまる最も適切な言葉を選びなさい。「お金のかからない政治の実現と、選挙の（ ）を確保するため」（2016年 大分県公立入試 類似）
1. 権利
 2. 公正
 3. 効率
 4. 秘密
- 問12 2016年に施行された改正公職選挙法により、選挙権を持つ年齢が変更されました。この改正によって新たに有権者に加わった年齢層と、その目的の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2017年 三重県公立入試 類似）
1. 18歳と19歳の若者を加え、彼らの意思を国政に反映させ、政治への関心を高めること
 2. 25歳以上の被選挙権年齢に合わせ、投票だけでなく立候補の機会も同時に拡大すること
 3. 16歳以上のすべての国民を加え、義務教育を終えた主権者としての責任を持たせること
 4. 20歳以上の男女に限定し、責任ある大人としての判断をこれまで以上に厳格に求めること

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者数が少ない第3選挙区の方が、議員一人に対する一票の割合が高くなるため、一票の価値が大きい。	一票の価値は「1÷その選挙区の有権者数」という考え方で比較されます。分母となる有権者数が少ない選挙区ほど、一人ひとりの投じる票が当選に及ぼす影響力（重み）が相対的に増すため、「価値が大きい」と表現されます。この差が大きくなりすぎることは、憲法の保障する平等選挙の原則に反すると考えられています。
問2	答え 1 秘密選挙	日本国憲法第15条では、すべての選挙における投票の秘密が保障されています。この無記名投票の仕組みにより、有権者は自分の支持する候補者や政党を誰にも知られることなく選ぶことができ、外部からの干渉や不当な圧力を防ぐ役割を果たしています。
問3	答え 1 ドント式	日本の衆議院や参議院の比例代表選挙で用いられているこの計算方法は、考案したベルギーの法学者の名をとって「ドント式」と呼ばれます。各政党の得票数に応じた比較的公平な議席配分が可能になります。
問4	答え 1 棄権する人が増えることで、一部の熱心な支持層や組織の意見が政治に反映されやすくなる。	投票率が低いということは、多くの有権者の意思が政治に反映されていない状態を意味します。このような状況では、特定の団体や組織的な背景を持つ候補者が、少数の得票でも当選しやすくなります。その結果、社会全体の多様な意見や、組織に属さない個人の声が政治に届きにくくなり、議会制民主主義が本来目指している「国民の代表による政治」が十分に機能しなくなる恐れがあります。
問5	答え 1 インターネットを通じた政治参加	インターネットの普及に伴い、国民は政府や政党の情報を自ら検索して収集し、SNSなどで意見表明を行うことができるようになりました。これにより、市民が主体的に社会に関わる形式が広がっています。
問6	答え 3 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢は従来の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。これは、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的としています。自ら立候補する権利は「被選挙権」と呼ばれ、選挙権とは区別されます。
問7	答え 4 一票の格差	有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が議席に結びつく影響力が小さくなります。この状態は、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反する可能性があるため、最高裁判所によって「違憲状態」との判断が下されることもあります。これを是正するために、選挙区の区割りを変更するなどの対策が取られています。
問8	答え 4 A党が全ての選挙区で1位となっているため、A党が合計4議席を獲得する。	小選挙区制の計算では、各選挙区で誰が最も多くの票を得たかのみが重視されます。設問のケースでは、すべての選挙区でA党が1位であるため、他の政党（B党・C党）にどれだけ票が入っていたとしても、A党がすべての選挙区の「一議席」ずつを勝ち取り、合計4議席を獲得することになります。
問9	答え 4 得票率に応じて議席が割り振られるため、多様な意見を持つ小政党も議席を得やすく意見反映の度合いは高いが、多くの政党が議会に並立するため意見の集約が難しく、物事の決定しやすさは低くなる傾向にある。	比例代表制は、各政党の得票数に比例して議席を分配するため、小選挙区制では落選してしまうような小さな勢力や少数意見も議席を確保しやすくなります。これは「国民の多様な意見の反映」という点では優れていますが、議会に多くの小政党が乱立（多党化）すると、法律案などの採決において合意形成が難しくなり、「物事を決定するスピードや政権の安定性」という点では不利に働くことがあります。
問10	答え 4 1925年の法改正によって、納税額による制限は撤廃されたが、選挙権は依然として男性のみに限定されていた。	日本の選挙の歴史において、1925年の普通選挙法では25歳以上の男性に選挙権が与えられ、納税額による制限がなくなりました。しかし、女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。現在、満18歳以上のすべての国民に選挙権を認める仕組みは、憲法に基づく普通選挙の原則として確立されています。
問11	答え 2 公正	特定の候補者が有権者に利益を供与することを許すと、政策や見識ではなく、金品の授受によって票が動くことになり、選挙の公平性が失われます。そのため、寄附の禁止によって、すべての候補者が平等な条件で競い合える「公正」な環境を整えることが、法律の重要な目的となっています。
問12	答え 1 18歳と19歳の若者を加え、彼らの意思を国政に反映させ、政治への関心を高めること	少子高齢化が進む日本において、若い世代の声をより政治に届けることが課題となっていました。2016年（平成28年）施行の改正公職選挙法では、有権者の年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。これにより、高校生を含む18歳・19歳の若者が新たに主権者として投票に参加できるようになり、若年層の政治的関心を向上させる狙いがあります。